

第 **55** 期 株主通信

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日



株式会社 アイネス

証券コード：9742

2期連続で増益を達成

公共分野が増益基調を牽引

代表取締役社長

森悦郎



原価低減努力により減収をカバー、
増益を継続

第55期(2017年3月期)は、国内景気の緩やかな回復基調が続く中、海外においては様々な不確実性が高まる事象が相次ぎました。

情報サービス産業でもマイナンバー制度に関する需要が上半期で一旦落ち着いたこと、金融分野においてマイナス金利政策の影響や大規模開発案件に区切りがついたことなどにより、下半期は不透明感が増すこととなりました。

このような中で、当社グループは、将来的な業容拡大と企業価値の向上に向けて、ITソリューション・サービスのさらなる拡充、プロジェクト管理の徹底、製品やサービスの品質向上等にも注

力し、グループの事業の拡大と収益力の強化に取り組み、安定的な成長を図ってまいりました。

売上面では、マイナンバー対応のためのシステム改修案件等により、公共分野の売上高は過去最高を更新する一方、金融・産業分野の回復が遅れ、全体では384億88百万円と前期比2.5%減にとどまりました。

しかし、損益面では、公共分野を中心に原価低減等の努力が実り、営業利益は24億7百万円(同8.8%増)、経常利益は24億27百万円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億13百万円(同11.0%増)と、2期連続で増益を達成することができました。この結果、売上高営業利益率も6.3%と、4期ぶりに6%台を回復しました。

売上構成比で見ると、近年は、自治体向け業務システムに係る法改正対応の増加や旺盛な更新需要などを背景として公共分野の伸びが顕著で、第55期には公共分野の売上が全体の50%超を占めるまでになっています。今後とも同分野での実績と強みを生かし着実に成長を重ねてまいります。

■ 本年1月アイネス総合研究所を設立。 最先端技術の事業化によりIT市場での 飛躍を目指す

これまで当社は主に自治体向け業務システム市場において高い成長を実現してきました。少子高齢化の進展に伴い、法改正が進む子育て・介護など福祉系において自治体のシステム更新需要は今後も見込まれます。これらに備え、自治体向けパッケージWebRingsのさらなる機能・品質の向上に取り組んでまいります。

一方、金融をはじめとする民間分野を中心として、近年、「FinTech」、「IoT」、「AI」、「ロボティクス」などの最先端テクノロジーの台頭が顕著になってきております。

これらのテクノロジーは、近い将来われわれの生活を一変させ得るパワーを秘めております。当社は、こうした流れを企業価値向上のための大きなチャンスととらえ、そのための布石と

して、本年1月、株式会社アイネス総合研究所（以下、アイネス総研）を設立しました。アイネス総研では、既存事業分野での研究開発に加え、産学官などの外部との連携、ITベンチャーファンドへの出資などにより、これら最先端テクノロジーの研究と事業化を進めてまいります。

■ 配当金を2円増配し、年18円へ

第55期では、すでに中間配当は1株当たり8円を実施しておりますが、期末は同10円とし、年間で前期比2円増配の18円配当とさせていただきます。

また、当社はこれまで自己株式取得を進めてまいりました。今後とも、自己株式取得は諸条件を勘案し個別に検討してまいります。今後は、安定的な配当による株主還元にも取り組んでまいります。

第56期につきましては、中間・期末配当ともに1株当たり10円とし年間20円、前期比2円の増配を計画しております。配当性向は約40%となる見込みです。

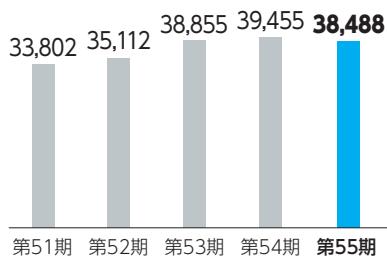
今後ともさらなる収益力向上を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

決算ハイライト

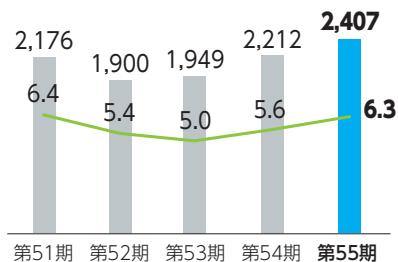
当期のポイント

- 売上高は、金融・産業分野の新規案件や大口案件の不足により減収
- 公共分野の全売上高に占める割合が50%超に
- 利益面では、原価低減の努力により前期比9%の営業増益

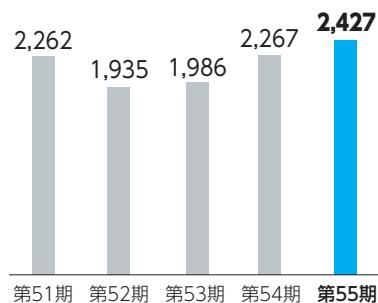
売上高 (百万円)



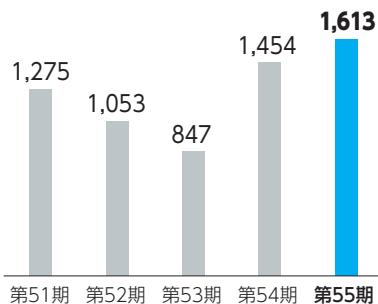
■ 営業利益 (百万円) / — 売上高営業利益率 (%)



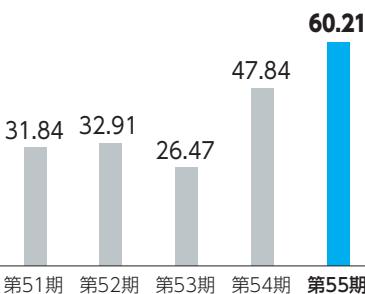
経常利益 (百万円)



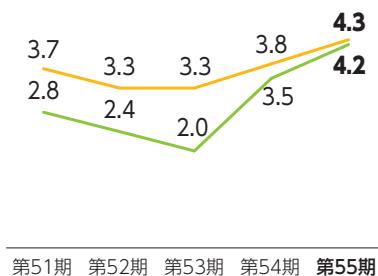
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



— ROE / — ROA (%)





業種別事業概況



公共分野

- 公共分野の売上高は、前期比0.5%増の193億31百万円となり、同分野における過去最高の売上高を更新しました。
- 自治体のマイナンバー対応のためのシステム改修案件等により、増収となりました。



金融分野

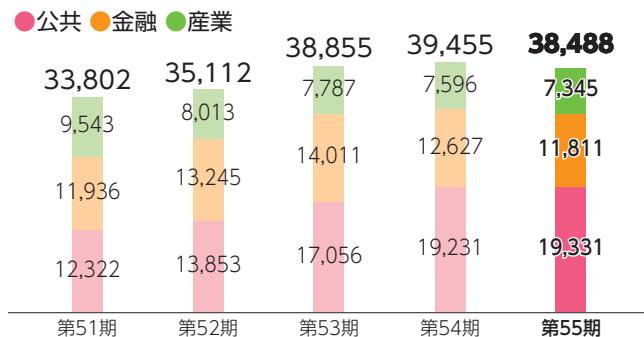
- 金融分野の売上高は、日銀のマイナス金利政策の影響等により前期比6.5%減の118億11百万円となりました。



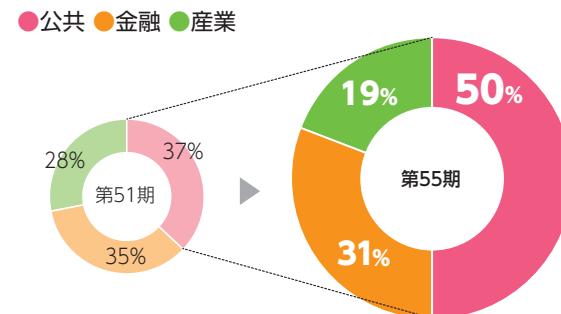
産業分野

- 産業分野の売上高は、新規受注の不足から前期比3.3%減の73億45百万円となりました。

業種別売上高の推移 (百万円)



売上高構成比の変化





今回は、さらなる企業価値の向上を目指した2020年3月期までのアイネスグループ中期経営戦略に沿ってその骨子をご説明いたします。

I. 事業戦略

外部環境への
認識

全体市場環境

- 全体としては、メガバンク案件やマイナンバー特需の一巡。今後は、新技術普及と人材確保が課題。

アイネスを取り巻く
環境

- 公共分野 少子高齢化の急速な進展→子育て、介護など福祉分野へのシステム投資と法改正対応の需要は拡大継続
- 民間分野 金融のグローバル化、より高度なシステム投資の拡大、FinTech、AI、IoTなどの新技術の台頭

事業戦略 公共分野

- 「WebRings」で全国シェアを拡大（「福祉のアイネス」ブランドの確立）
- 「ものづくり」による収益強化を継続
- 自治体クラウド対応
- 全国規模でのアライアンスの推進



事業戦略 産業分野

- パッケージ、ソリューション、クラウドなど、サービス提供型、ストック型ビジネスへの転換
- グループ全体でのクロスセル推進、地方民間顧客への展開

事業戦略 金融分野

- お客様との安定的関係強化
- 上流工程への参画による高度化・高付加価値化
- FinTech、AI、パブリッククラウドなど新たな変化への対応

M&A、アライアンス戦略

- 受注・売上規模拡大
- サービスの拡充
- 新技術・ノウハウの取得

II. 投資戦略（研究開発）

アイネスグループの新たなビジネスモデル創出へ

将来を見据えた企業価値向上のための取り組みの一環として、2017年1月、株式会社アイネス総合研究所を設立しました。「FinTech」「IoT」「AI」「ロボティクス」など、最先端技術への研究開発投資を外部有識者との連携の下に継続し、事業化を推進してまいります。



株式会社ブロックチェーンハブ様と業務提携

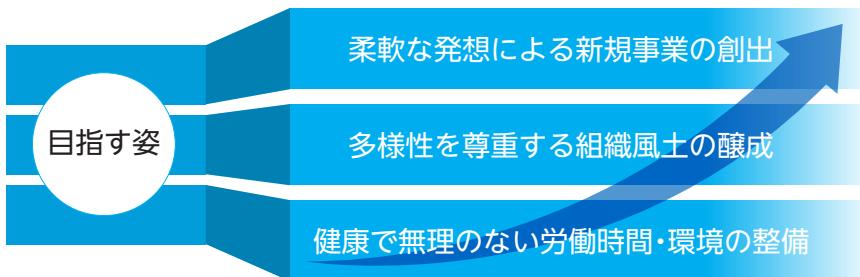
FinTech ブロックチェーンの実証実験 **地方創生** 自治体とのコラボにより、地域通貨の実証実験を計画中
AI 複数の国公立大との共創により、AI活用を研究開発

III. 人財戦略

我が国の生産年齢人口が減少に向かう中、経営上の最重要の課題として、当社では人財の確保・育成に取り組んでおります。この動きを加速させるためプロフェッショナル集団として価値を生み出す「働き方改革」を推進しています。

プロフェッショナル集団として価値を生み出す「働き方改革」

～決められた労働時間内で生産性を最大限に高める働き方へ～



1. 子育てに優しい働き方改革

■ 本年5月、子育てサポート企業としての「くるみんマーク」(厚労省認定)を取得しました!



2. 人財育成強化

■ iCD活用企業Silver認証を取得しました。

※ iCDとは、ITを活用した業務やIT人材の能力や知識を体系化した辞書。企業のIT人材育成のスキル標準等に活用されます。

IV. 資本・財務戦略

● 株主還元強化

第55期 期末配当を2円増配し、年間 **18円**へ
 第56期 中間配当・期末配当を各々10円として年間 **20円**へ

● ROA改善、ROE向上

受注・売上の安定的な拡大と利益率の向上

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期
	2017年3月31日現在	2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,621	23,865
固定資産	33,009	32,961
有形固定資産	24,626	25,065
無形固定資産	2,567	2,140
投資その他の資産	5,814	5,754
資産合計	56,630	56,826
負債の部		
流動負債	6,903	6,146
固定負債	11,740	11,613
負債合計	18,643	17,760
純資産の部		
株主資本	38,876	40,134
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	24,322
利益剰余金	6,402	5,226
自己株式	△ 2,873	△ 4,414
その他の包括利益累計額	△ 889	△ 1,067
純資産合計	37,986	39,066
負債純資産合計	56,630	56,826

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期
	2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	2015年4月 1日から 2016年3月31日まで
売上高	38,488	39,455
売上原価	30,307	31,729
売上総利益	8,180	7,725
販売費及び一般管理費	5,772	5,513
営業利益	2,407	2,212
営業外収益	127	134
営業外費用	107	80
経常利益	2,427	2,267
特別利益	167	1,352
特別損失	138	1,498
税金等調整前当期純利益	2,456	2,121
法人税、住民税及び事業税	1,085	721
法人税等調整額	△ 242	△ 54
当期純利益	1,613	1,454
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,613	1,454

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期
	2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	2015年4月 1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,258	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,458	1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,110	△ 5,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,690	△ 2,242
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	8,278
現金及び現金同等物の期末残高	9,726	6,036

会社概要

設立:	1964年7月
本社所在地:	東京都千代田区三番町26番地 (本店所在地: 横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号)
上場取引所:	東証第一部 (証券コード9742)
資本金:	15,000百万円
従業員数:	1,405名 (連結1,668名)
事業の内容:	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報処理・通信サービス ● ソフトウェア開発 ● システム提供サービス ● その他システム関連サービス
URL:	http://www.ines.co.jp/

グループ会社一覧

株式会社アイネス総合研究所	http://iri.ines.co.jp/
株式会社KDS	http://www.kds-net.co.jp/
株式会社アイ・エス・エス	http://www.k-iss.co.jp/
株式会社SKサポートサービス	http://skss.jp/
愛寧寿情報システム(上海)有限公司	
愛寧寿情報システム(香港)有限公司	

役員 (2017年6月23日現在)

● 取締役および監査役

代表取締役		森 悦 郎
取締役		塚 原 進
取締役		吉 村 晃 一
取締役		高 野 克 司
取締役	社外 独立	濱 田 一 秀
取締役	社外 独立	西 村 昭 治
常勤監査役		當 山 稔
常勤監査役	社外 独立	打 込 愛 一 郎
監査役	社外 独立	吉 田 洋

社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

● 執行役員

社長	森 悦 郎
常務執行役員	塚 原 進
執行役員	吉 村 晃 一
執行役員	高 野 克 司
執行役員	小 川 哲 也
執行役員	鈴 木 玲 子
執行役員	萬 野 哲 夫
執行役員	高 橋 文 彦
執行役員	太 田 聡
執行役員	大久保 道 久

事業所一覧



1 本社 〒102-0075
東京都千代田区三番町26番地
TEL.03-6261-3400

2 横浜事業所 〒224-8507
神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2
TEL.045-912-5500

3 川崎事業所 〒213-8585
神奈川県川崎市高津区二子6-13-10
TEL.044-812-1151

**4 関東サービス
センター** 〒343-0845
埼玉県越谷市南越谷1-19-6
TEL.048-990-5900

5 北海道支社 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西9-3
TEL.011-222-1302

6 東北支社 〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7
TEL.022-265-7401

7 中部支社 〒450-0003
愛知県名古屋市中村区名駅南1-17-23
TEL.052-566-3001

8 関西支社 〒541-0053
大阪府大阪市中央区本町2-5-7
TEL.06-6563-7850

9 中国支社 〒732-0053
広島県広島市東区若草町9-7
TEL.082-261-5301

10 九州支社 〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前3-2-1
TEL.092-235-1611

11 シンガポール支店 16 Raffles Quay,
#20-01A Hong Leong Building,
Singapore 048581

株式の状況

発行可能株式総数 175,477,400株
 発行済株式総数 28,600,000株
 (うち 自己株式数 2,493,748株)
 株主数 6,811名

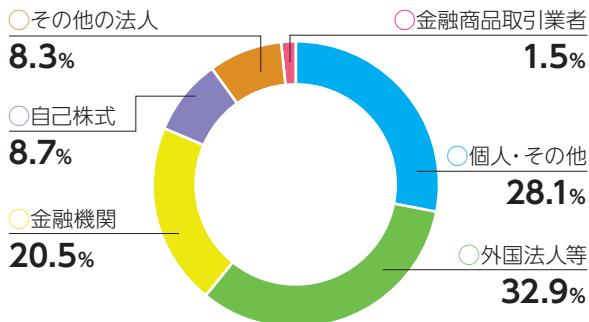
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立ソリューションズ	1,562	5.46
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,315	4.60
アイネスグループ社員持株会	1,222	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,186	4.15
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	1,075	3.76

※1 上記のほか、自己株式が2,493千株あります。

※2 持株比率は、発行済株式総数に対する比率です。

所有者別分布状況



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 (その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします)
 公告 当社ホームページにより公告いたします。
<http://www.ines.co.jp/ir/koukoku.html>
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関
 郵便物送付先 〒137-8081
 東京都江東区東砂7-10-11
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先 TEL. 0120-232-711 (フリーダイヤル)

各種手続きについて

- 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きや株主様の口座へのお振替手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。



株式会社 アイネス

〒102-0075 東京都千代田区三番町26番地
TEL. 03-6261-3400

UD
FONT



2017.6_INES_SU011_7300T